

奈良県

自治会ジャーナル

創刊号



令和2年度 自治功労者表彰式

対談 奈良県自治連合会 岡本会長、梅林副会長、井村副会長

荒井奈良県知事 ————— 2・3

寄稿 中川幾郎 帝塚山大学名誉教授 ————— 4

自治会の類型化 ————— 5

生駒市さつき台南自治会 ————— 6

一般社団法人かわかみらいふ ————— 7

奈良県自治連合会の活動 ————— 8

橿原市自治委員連合会会長 榎谷佐千代さん ————— 9

河合町総代・自治会長会会長 高岡宏芳さん

桜井市三輪区長 増田富夫さん ————— 10

寄稿

室崎益輝 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長・教授 ——— 11

自治会が使える県のサポート・助成事業 ————— 12



から井村副会長、岡本会長、知事、梅林副会長

「安心・安全な新しいまちづくり ～防災、福祉、教育について～」

奈良県自治連合会役員×荒井奈良県知事

奈良県自治連合会 会長
葛城市長 会長

おかもと たくし
岡本 雄嗣さん

奈良県知事
あらい しょうご
荒井 正吾

奈良県自治連合会 副会長
奈良市自治連合会 会長

うめばやし ともすけ
梅林 聡介さん

奈良県自治連合会 副会長
王寺町自治連合会 会長

いむら ともじ
井村 知次さん

奈良県自治連合会 副会長
王寺町自治連合会 会長

いむら ともじ
井村 知次さん

奈良県自治連合会 副会長
王寺町自治連合会 会長

いむら ともじ
井村 知次さん

奈良県自治連合会 副会長
王寺町自治連合会 会長

いむら ともじ
井村 知次さん

奈良県自治連合会 副会長
王寺町自治連合会 会長

いむら ともじ
井村 知次さん

奈良県自治連合会 副会長
王寺町自治連合会 会長

いむら ともじ
井村 知次さん

奈良県自治連合会 副会長
王寺町自治連合会 会長

いむら ともじ
井村 知次さん

奈良県自治連合会 副会長
王寺町自治連合会 会長

いむら ともじ
井村 知次さん

奈良県自治連合会 副会長
王寺町自治連合会 会長

いむら ともじ
井村 知次さん

奈良県自治連合会 副会長
王寺町自治連合会 会長

いむら ともじ
井村 知次さん

ナルを通じて、いろいろな地域の紹介や情報を共有・交換し合えればよいと思います。

梅林 奈良市が奈良県自治連合会に加盟させていただいたのは、将来起こるかもしれない未曾有の災害、防災・防犯に備えて、奈良県自治連合会や市町村の地域住民が連携して取り組んでいなくてはならない時代になったからです。自治会活動を含め、各地縁組織の組織力が弱まってきている今、奈良県知事をはじめ奈良県の行政の方と県自治連合会が協働・連携していくことで、新しい芽が出てきたと感じています。

県が提唱されている「奈良『新』都づくり戦略」を読ませていただきました。地域の自立を図り、暮らしやすい奈良を創るためのさまざまな戦略や施策を、地域住民にも知ってもらいながら、奈良県と県自治連合会と市町村と一緒に活動していくことがとても大事だと感じています。

荒井 よりよい地域にしていくという思いは、全員が同じです。地元個別の利害ではなく、公の利害、将来の利益のために、どうしていけばよいか、これから一緒に見つけて考えながら、進んでいきたいと思っています。

井村 長く県自治連合会に参加させていただいてきて一番嬉しいのは、3年ほど前から知事が機会があることに自治会の必要性を訴えてくださっていることです。自治会連携のための担当職を県庁内に作っていただいたことで、より我々の声が県に届きやすくなったと感じています。

知事がおっしゃるとおり、まちづくりというのは行政と住民が同じ方向に向かって進んでいかなければなりません。防災の面においても、行政だけに任せず、市町村という枠を越えて、近隣がお互い手を携えていかなければならないと思います。奈良県自治連合会が機能を発揮していく場はたくさんあると思います。それぞれの市町村で住民の参画により、県全体が良くなっていくよう、県自治連合会として力を尽くしていきたいと思っています。

王寺町では4月1日に、「まちづくり基本条例」が施行されます。その中で「まちづくり協議会」の組織について書かれてい

ます。議会・行政との協働によって、なお一層の住み良いまちづくりを進めていきたいと考えていますが、それには自治会活動がベースになるのではないのでしょうか。

荒井 行政と一緒に、自治会が前向きにまちづくりに参加してきてくれるのが新しい動きです。大きなまちづくりでも小さなまち・農村づくりでも、自治会と一緒にいただくと全然進み方が違うと思います。

また、防災を進めていく上で大事なものは、住民の生命・財産を守ること、主に災害時に対応する施策ですね。広域で考えると良いのは、例えば水害に対する意識でしたら、同じ川沿いの住民であっても上流地域に住む人と、下流地域に住む人とは水に対する危機感が違うと思います。一方、たとえ離れた場所に住む人であっても、川の下流地域に住む人同士だと、同じ危機感を持っているから、災害に対する話が深まるのですよね。同じ川沿いに住んでいるという括りだけではなく、上流、下流といった様な類型別に分けて、話し合いを持つということは、とても大切だと思います。

井村 王寺町は「57水害(昭和57年に大和川流域を襲った水害)」で大変な目に遭いましたが、7平方キロメートルという小さな町でも、住む場所によって水害に対する意識に差があると感じます。

荒井 災害のあった地域など同じ類型の地域と結びつく。こういったことを広域でやると、まちづくりはもっと進んでいくと思います。まちづくりには共通しているところがあります。どのまちでも高齢者はもちろんですが、若者や女性が住みやすいまちをどう作るのかという課題があって、地域全体で役に立つものを、どのようにまちの発展に繋げていくかを行政と民間が知恵を絞って協働するとうまくいくと思います。鉄道の駅前のまちづくり、高速道路の近くのまちづくりなど、各地の類型を比べて一緒に勉強しませんかというのが県庁の得意とするところです。自治会にもそういう勉強の仲間になっていただくのが、新しい共同作業に繋がっていくことになると思います。

自治会から意見を出してもらうことで、いろんな施策が一挙に進む可能性があります。

梅林 私達が活動する当地域では、済生会奈良病院と介護施設、三笠地域包括支援センター、薬局を中心にした包括ケアを始めようとしています。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、懇談会の開催ができませんでしたが、定期的に研修会や情報交換を行ってきました。これに自治会も参加し、ケアを必要とする高齢者の方がおられれば、まず近隣の自治会長や民生委員に連絡がいくようにしています。やはり向こう三軒両隣と言いますが、地域で絶えず話し合いの場を持ち、連携して早期に解決できるよう進めていこうと思っています。

荒井 地域包括ケアは医療の延長だと考えると、中核となる病院が、地域包括ケアの意識を持っていただくとありがたいですね。公立、公的病院などと、県が大きな役割を果たせると思います。医師への負担も考慮して、在宅療養後方支援病院の協力も必要になってくるでしょう。それは県が地元と一緒に進んでいく話ですね。

梅林 済生会奈良病院は、近隣の診療所や介護施設への影響力も大きくて、地域のまちづくり協議会の委員として参加いただいています。

荒井 それはいいですね。県では、病院の特性に応じて、地域包括ケアシステムの構築を図っています。すでに三郷町三室にある奈良県西和医療センターは、西和地域の地域包括ケアの推進において、在宅療養後方支援病院および地域医療支援病院として、行政機関や医師会などと連携して中心的役割を果たしています。それに自治会の協力が得られ、うまくいけば成功事例になると思います。実は、南和地域はすごくハンディがあるので手を入れたいと考えています。いい類型ができれば、民間病院も同じことをしてくれると思います。

梅林 私達の地域では、地区自治連合会でも、病院内での行事などに住民の参加を呼びかけ、地域で参加しています。地域住民が地域の医療を信頼し、地域の事業にも病院の協力が得られ良い関係が築けています。

岡本 葛城市では、年に1回、伝統行事について生涯学習の一環として話しあっています。毎回2つの自治会が、自分たちの1年間の活動を報告しています。

また、市には、現在100名余りの防災士がいて、区長を中心に防災活動をしています。災害状況は地域によって違うので、防災士から、この地域は土砂災害の可能性が高いなどといった情報をいただいています。

4、5年前に、県から土砂災害警戒区域(イエローゾーン)や土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)^{※1}を图示していただいたことがありました。これをどのように利用改善していったらいいか、お教えいただければありがたいです。

荒井 そうですね。ハザードマップには洪水浸水想定区域・土砂災害警戒区域などの情報が記載されています。区域について定期的に見直しをしていくとともに、県では防災マップづくりのワークショップ等を行っていますのでご相談いただけたらと思います。

井村 王寺町は教育にも力を入れています。子どもの安全・安心を守るために、その体制づくり、環境づくりについて地域がどのように関わっていくか、行政や教育委員会と連携しつつ、前向きに進めていかなければと思っています。来年4月に王寺義務教育学校が開校されますので、それに併せて、町の自治連合会組織の在り方も考えていくつもりです。

荒井 県では子ども教育の一環として、こども食堂を開設する団体の取組みを応援しています。既に取り組んでいるその団体に、例えば子どもの話し相手になるとか、一緒に食事をするとか、少しでもいいので自治会が関わっていただければと思います。こども食堂が地域のコミュニティの場となり、子どもたちが遊びや交流から学びを得ていくことが、ひとつの地域教育のパートナーになるうかと思っています。各地域には先行事例もあります。県はこども食堂を1つの小学校区に最低1つ設けようという目標を立てていますので、活動が広がっていけばと考えています。

梅林 奈良県自治連合会としても、県が提唱する「奈良『新』都づくり戦略」のように新しいまちづくり戦略を考えていかなければと思います。災害ひとつにしても、自治会の地域住民が集まり、防災会議をもって、広域の連携を図りながら県と協議していくような部会を作っていきたいです。具体的に課題を抽出しながら戦略を決めていく。そういう場を奈良県自治連合会の中で作っていくと、もっとよくなるのかなと思います。

荒井 テーマはたくさんあります。地域にとって良い方向にある構想はどこの自治会から出ても、県は飛びつきます。テーマを決めたらその作業行程を作らないとだめですね。山で言えば何合目まで進んだか、その進捗状況がわかるとコントロールがしやすいです。

県のやり方と、県自治連合会のやり方が違う場合もありますから、お互いの考えを知るために情報交換することは大切ですね。今日の対談でも、「ああ、私の思っていたことと同じことを考えていただいているぞ」と、双方の意思を確かめることができました。

井村 知事と県自治連合会との懇談会は3年前から始まりました。情報交換の方法を試行錯誤しながら進めていますが、それぞれの課題を共有できることは有難いです。

荒井 今日は、防災からまちづくり、教育をテーマに話をさせていただきましたが、これからはテーマを立てて、情報交換ができるといいと思います。

全員 ありがとうございました。

注：今回の対談ではマスク着用で行いましたが、撮影の際にはマスクをはずしています。



※1 参考ホームページ
<http://sabo-yr-etsuran.pref.nara.jp/assets/pdf/other/dosyasaigaibousihoungaiyou.pdf>

「地域住民組織の意義と可能性」

帝塚山大学名誉教授(コミュニティ政策学会副会長)
中川 幾郎

自治会・町内会が危機に瀕している

筆者は現在、地元で1400世帯を有する地域自治会の役員を仰せつかっている。20人近い役員はそれぞれ大きな病気もなく健康ではあるが、殆どが70歳代から80歳代であり役員の高齢化は否定できない。これは全国共通の厳しい現実であり、持続可能な地域共同社会(地域コミュニティ)を、どのように次世代に継承していくかという点で、本当に深刻な日本社会の問題である。まして、昨年一月以来持続しているコロナウイルス禍の世情である。人と人との接触を避けざるを得ない三密回避原則のもとでは、日常活動自体が制約され、ほぼ活動停止状態のまま、組織の活力を致命的に喪っていき自治会・町内会が多いのではないかと危惧する。つまり地域自治会・町内会は、今、未曾有の危機に瀕していると言ってもよいのではないかと。

地域社会は戦後の近代化に太刀打ちしてきた

そもそも地域社会は、防火、防災、防犯、交通安全、ゴミ、生活環境、地域福祉、地域教育、地域保健・衛生など多岐にわたる生活課題に対応してきた、古くからある地縁的生活共同体である。戦前から戦後において、郡部では「区」、市街地では「自治会・町内会」と呼ばれる組織(以後「町内会等」という)が、これら課題対応の主役を担ってきた。やがて町内会等は、戦後、時代に応じて一定の専門部門を外郭組織化(例えばPTA、防犯協議会、交通安全委員会、校区福祉委員会、健康づくり推進委員会、地域防災委員会など)してきた。戦後から高度経済成長時代に至る時代においては、近代化・都市化に付随した課題に追いついていくためにも、課題別行政協力組織が、伝統的な町内会以外に次々と要求されたのである。

地域社会の縦割りに限界がきている

しかしながら、地域のお世話役を厭わない地域人材が高齢化し、その後継者も乏しくなっている現実にあっては、課題別行政協力組織が地域に多数林立し、役員人材まで数多く消費する状態はもはや好ましくない。それは、人材の非効率な分散化と活動エネルギーの浪費である。それだけではなく、地域社会の組織的縦割りを進行させ、地域人材間に意思疎通の隘路を生む危険性すらある。つまり、そこに縄張り意識が生じるため、地域社会が直面するさまざまな生活課題解決のための、住民相互の連携・協働能力の発揮を妨げることもなかりかねないのである。

「小規模多機能自治組織」への呼びかけ

このような現状に太刀打ちし、例えば小さな地域社会であっても、持続可能な地域コミュニティを改めて構築しようとする考え方が、「地域自治協議会」や「住民自治協議会」「まちづくり協議会」(自治体によって呼び方はさまざまである)などと呼ばれ

る「小規模多機能自治組織」(小規模多機能自治ネットワーク会議、代表・事務局島根県雲南市による呼び方)である。直近では、全国1700余りある市町村のうち271自治体がこのネットワーク会議に参加している。この動きが全国的に加速しつつあるのは、地方自治の両輪といわれる、団体自治(地方自治体議会と地方自治体行政)と、もう一つの住民自治(地域社会の住民による共同統治)の基盤である地域社会の脆弱化と崩壊を、行政との協働による地域住民の総力で食い止めようとする危機意識からである。

地方から都市部に波及してきた危機意識

もともとこの動きは、過疎と消滅の危機が叫ばれる地方の市町村にとって、人口減少、高齢化、少子化が合併を契機として一層加速し、地域社会が崩壊する危険性を防ぎたい、との願いのもとに取り組みされてきた。その後この動きは、都市部の中核市(豊中市、八尾市、奈良市など)や政令都市(大阪市、神戸市)にまで及んできている。人口減少、高齢化、少子化の趨勢は、もはや郡部だけのことでなく大都市圏域にも顕在化してきたからである。

自治体条例による住民自治協議体結成への支援

小規模多機能自治組織をめざす地域社会の再生・強化は、地域社会の総合的なリーダー組織である町内会等を中心に据えつつ、多数存在する課題別行政協力組織を合同再結集することから始まる。つまり、生活に関するあらゆる課題を相談・協議できる協議体の創設である。

そして、高齢者、自営業者、専業主婦層に過剰なまで依存してきた地域社会経営から脱皮し、男女全世代(勤労者、共働き家族、障がい者、介護を要する家族を持つ人、一人住まいの人など)に参画してもらえような会議、事業、制度の開発・実施を手掛けていく方向をめざしている。県内の市町村でも、「まちづくり基本条例(吉野町)」や「自治基本条例(生駒市)」[市民参画・協働まちづくり条例(奈良市)]で、このような「住民自治協議体」を創ることを支援できるようにしている。実は、それは市町村自身による地方自治の自衛策である、と言ってもよいだろう。

あらゆる課題、全世代、各地域ごと、の原則に立つ

このような総合型住民自治協議体組織を作る流れにあって、まだそこまで弱体化していない、との自負をもつ町内会等の役員もおられる。しかし、町内会等に活力があるうちに協議体の中心的役割を果たしていくべきであり、活力を喪失してからでは地域社会組織再編への道のりはきわめて困難と思われる。その気づきと取り組み開始が急がれる。

この取り組みに当たっては、全方位(あらゆる生活課題に太刀打ちする)、全世代(全ての性別、世代の参画をもとめ、世代別事業を開発する)、地域ごと(協議会内の地域ごとの課題に対応する)の三原則を基本とすることを明記しておきたい。



Profile
中川 幾郎

帝塚山大学名誉教授、国際公共政策博士(大阪大学)、地方自治論、行政学、公共文化政策、人権政策、自治体経営(行財政改革、人事政策)などが専門。大阪府人事委員の他、滋賀県、奈良県、神戸市などの各種審議会委員長を務める。県内でも、奈良県男女共同参画審議会会長、奈良市参画協働推進審議会会長、生駒市総合計画審議会会長ほか多数

1 自治会の類型化 (自治会組織の機能、活動事例等について)

●県内には4,000程の自治会があります。自治会組織には、下記の表のような機能があるとされますが、それぞれの地域が、その実態に即した公共私連携を考え、具体的に取り組みされていると思います。県内自治会でも、例えば、「安全確保」を担うために、地域防災マップの作成、要支援者避難支援・安否確認のリスト作成、防災士の育成や地域企業との連携を通じた人材の確保・育成をしているところや、「地域福祉」を担うために、日常の見守りや高齢者のサポート、社会福祉協議会と連携しながら福祉・健康の問題に取り組んでいるところがあります。また、「地域教育」を担うために、学校運営に自治会等が参加しているところもあります。

機能	担う内容	取り組む事項等(例)
親睦・交流	地域親睦・住民交流	住民相互の連絡(回覧板等)、スポーツ・レクリエーション活動、盆踊り・お祭り・敬老会・成人式等の行事開催、文化レクリエーション活動、慶弔等
地域の問題を解決するための社会サービスの提供	安全確保	防災、防火、交通安全、防犯等
	環境整備	まちづくり、道路・街路灯等の整備・修繕等、下水整備・修繕、ごみ収集、集会施設の維持管理、区域の環境美化・清掃活動等
	行政補助	広報など各種行政連絡の伝達、募金等
	地域福祉	サロン活動や見守り活動などの自主的な福祉活動等
地域の意思を代表する機能	地域教育	コミュニティ・スクール、青少年健全育成等
	地域公共交通	コミュニティバスの運行等
	圧力団体機能	行政機関に対する要望、陳情等
	地域の統合・代表	自己の名をもって地域を代表等

※本ページを作成するにあたり、鳥越浩之、中川幾郎、中田実、日高昭夫、山崎丈夫各氏の著書を参考にさせて頂きました。

奈良新『都』づくり戦略2021 自治会等との連携協力強化

これまで

自治会の活動は、地域の安全・安心・防災・健康増進等にとって有意義で大事なものです。一方、住民の地域とのつながりの希薄化、担い手不足、高齢化等が自治会の課題となってきています。奈良県は県自治連合会との連携活動を強化してきました。

- 令和元年度に県自治連合会に奈良市が加入、参加市町村が18市町村になりました。
- 令和2年度(6月)に県自治連合会に天理市が加入、県全体の自治連合会への参加市町村が19市町村となりました。
- 令和元年度中に地域の防災訓練の支援(5市町村)、アドバイザーの派遣(35回)を実施しました。

もっと良くするために

- 自治会の地域における重要な役割に鑑み、県と自治会との連携協力の取組を充実していきます。
- 自治会の活動に役立つ情報の集積・共有を図ります。

県自治連合会
地域の自治会・まちづくり協議会
市町村

- 地域の自治会と市町村のまちづくり協議会の活動を支援
- 未加盟市町村に県自治連合会への加盟を働きかけ
- 「奈良県自治会ジャーナル」を発行
- 県自治連合会が行う研修事業や情報収集活動等への支援

○地域の防犯・防災活動を支援、奈良県安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣を行います。

●先進的な事例(県外)

①安心コミュニティの形成：東京都立川市 大山自治会

1,600世帯の集約団地で、自治会加入率は100%。「全世帯名簿」を作成し、高齢者・子どもの見守り、非常時の備えや家族全員の傷害保険加入に役立っています。特に、孤独死予防・認知症の早期発見のために高齢者の両隣2軒には見守りを義務化。また、団地内の集会所を利用し、民間より割安な費用での自治会による葬儀も手付け、遺族年金手続き等の支援も行っています。

②防災：宮城県仙台市宮城野地区 福住町町内会

「この町から1人の犠牲者も出さない」をモットーに要支援者の住民による安否確認名簿の作成、マニュアルに基づく訓練の実施、全国の町内会等との災害時相互協力協定への呼びかけなど「福住町方式」と呼ばれる自主防災活動に平成15年度から取り組んでいます。町内会の全世帯がなんらかの役割を担う「全員参加型」の組織を形成、現役世代、女性、子どもも活動に呼び込めるよう、毎年実施する訓練にも様々な工夫を凝らしています。また、協定を締結した団体等とは災害時以外でも交流を図ることで、災害発生時には迅速に協定による支援を受けられる関係を構築しています。

●そのほか、おおむね小学校区を単位とする地域自治組織として、「まちづくり協議会」「地域自治協議会」「住民自治協議会」と呼ばれるものがあります。これは、自治会などの地縁団体やNPO、団体、社会福祉協議会などが一つにまとまり、機能的に地域が抱える課題の解決に当たろうとするものです。この仕組みは、行政と地域の連携・協働を進めるうえで有効なものとして、全国の多くの自治体で自治基本条例や要綱などの整備や地域住民組織への働きかけによって進んでいます。

●奈良県では県政発展の目標と道筋として139の戦略を【奈良新『都』づくり戦略】としてまとめています。



<http://www.pref.nara.jp/16382.htm>

2 < 県内の活動事例① > 生駒市 複合型コミュニティづくりへの挑戦 (二丁目図書室カフェ)

「複合型コミュニティ」とは、自治会エリア内の集会所や公園など地域の住民が日常的に歩いて集える場で、地域の担い手や外部の支援者がともに地域課題や社会課題の解決を目的として、多様なサービスや人的交流が生まれる拠点づくりを目指すもので、さつき台南自治会以外の今年度の取組みには、「こみすて」といって、分別したゴミを持ち込むステーションを中心にゴミの回収や資源化だけでなく、農産物の販売、体操教室、フリーマーケットなどを展開し、コミュニティの場づくりを基本に、買物支援や生活支援としても役立つ場を作る取り組み等があります。

1. さつき台南自治会 酒井 洋幸 会長

●取り組み状況はいかがですか？
4年前にこのさつき台南の自治会長に(嫌々(笑))なりました。20年以上前からある、地域の集会所に来たことがないという人がたくさんいるという声を聞いて、なんとか集会所を活用して、地域のみなさんが気軽に集まり、お互いが顔見知りになり、井戸端会議をしなから、防災や防犯等の意識を高めて地域を良くしていく。それが自治会のSDGs、すなわち、持続可能な発展に繋がればと考えていました。

自治会では、平成29年からサロンを月に2回、いきいき百歳体操等の活動を行っていましたが、今年から、イベント開催時に合わせて野菜販売も始めました。現在では、地域の老人会、子ども会、自主防災会、民生・児童委員等がお互いの活動に協力し合う関係ができてきました。

12月にオープンした「二丁目図書室カフェ」とは自宅に眠る本やDVD等を集会所に提供してもらい、カフェ形式(飲み物を飲みたい人は100円程度負担)で自由に利用(貸し出し)してもらおうというものです。ここでは、図書類のリユースを図る、同世代・異世代会員との交流、居場所の提供、集会所の利用率の向上等が狙いでした。

●実際に始めてみていかがですか？

びっくりしたのは、予想以上に本が集まったことです。このことで会員のみなさんの関心が高いことを知りました。

また、今までは自治会の会議の時にしか会員同士で顔を合わさず、会議が終わるとすぐに家に帰っている状態でしたが、カフェを開催することで、今まで顔を合わさることがなかった会員や、運営ボランティア同士がゆっくり話をすることができて、地域の情報交換などいろいろな交流が生まれました。ボランティアの方々が熱心に協力して頂いているおかげで、なんとか運営させて頂いています。カフェのテーブルクロスをボランティアの方が作って下さったり、活動の際に地域の人がいっぱいアイデアを出しているという雰囲気にならなくなりました。

継続している百歳体操等、自治会員が集える機会を多く提供することで、地域の知り合いがいらない高齢者の方等が、お互いが知り合い、人の輪が広がり、家からここに出かければ誰かに会える、こんな雰囲気ができると地区内の風通しも良くなると思います。

また、近くの福祉サービスの施設の方にも来て頂いて施設で作っている物(サツマイモ・はちみつ等)を販売してもらうことで、施設を支援すると共に、地域の方々にも施設を知って頂く機会となりました。

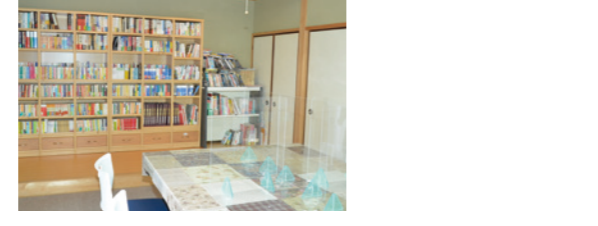
課題は子どもの本があまりないため子どもの参加が少ないことと、安定した運営のためのボランティアの方の確保です。現在は約20名のボランティアと役員で運営していますが、もっと多くの方に輪の中に入って頂きたいものです。費用面では、生駒市からの活動補助金を活用させて頂いて助かっています。

今後は、カフェ開催時に合わせ有志での防犯パトロールや、独居高齢者をお招きして茶話会・食事を開催、自治会員同士でいろいろな事業を行う場として集会所の利用を促進するなどいろいろ構想していますが、会員のみなさんの声を聞きながら進めていきたいと考えています。

2. 生駒市自治連合会 森岡 文夫 会長

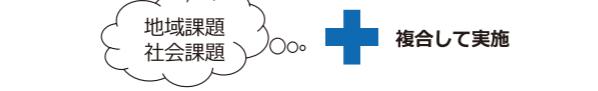
酒井会長さんの様に嫌々自治会の仕事に取り組むことになっても、自治会員の協力により様々な活動を行うことによって、みんなで地域活動を楽しむことができるようになることはいいことだと思います。1年で自治会長を交代する地域が多いのですが、活動に取り組んでも1年間はあっという間に過ぎてしまいます。活動するのは大変なことも多いのですが、役員任せではなく、同じ趣味の人など、広くいろんな人に呼びかけて、みんなで活動していくことが大切だと思います。

地域のみなさんが少しでも顔見知りであるというのが、地域の強さに繋がると思います。それはこの様な場があるからこそできることだと思います。私の自治会でも公園を利用した場作り等を進めています。



～複合型コミュニティづくり～ ※イメージ(例)

- 今、実施していること
- いきいき百歳体操 ●地域サロン
 - 資源ごみ回収 ●清掃活動
 - 各種講座 ●健康マージャン など



- その他の要素
- こみすて ●もったいない食器市 ●フリーマーケット
 - 家で余った食料 ●農産物の移動販売 ●移動式スーパー など

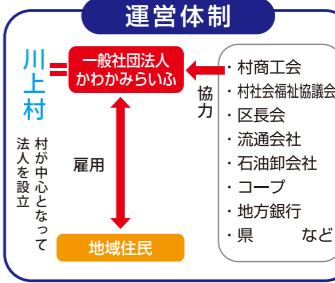
多世代かつ多様な人が集える場
「様々なサービス」「人との交流」が生まれる!

※こみすて…資源回収スペースと交流・滞在スペースを併設した、常設型の「資源循環コミュニティステーション」。

3 < 県内の活動事例② > 川上村の暮らしを支える地域運営組織の取組 ~かわかみらいふと自治会の取組~

地域運営組織とは、高齢化による生活機能の低下、人口減少による集落の生活支援機能の低下、財政的制約等による公的サービス供給機能の低下などの問題に対処するために作られた組織。総務省では、地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々を中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域、運営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織としています。全国には5,236組織(令和元年度)があり、地域運営組織のない市町村でも約8割の市町村が必要性を感じています。

吉野郡川上村北和田 北和田区長 五味 彰男さん
一般社団法人かわかみらいふ 事務局長 三宅 正記さん



かわかみらいふ……平成28年、暮らし続けられる仕組みづくりを考えた住民の協力を得ながら設立された一般社団法人。自治会、社会福祉協議会、診療所、商工会等と連携して、川上村の住民の暮らしを支える事業を実施。車に商品を積んだ移動スーパーやコープ商品の宅配、看護師、歯科衛生士の同行・見守り、ガソリンスタンドの経営などに取り組んでいる。

五味 川上村は吉野杉の主産地で、林業の隆盛時の人口は約8千人でした。林業が衰退した現在の人口は1,316人、世帯数は772世帯です。65歳以上の高齢者は57.1%をしめ、若者ないしは中年または中年の0.7人がひとりの高齢者を支える社会となっています。高齢化^{*}と過疎化が進む村において、住民の生活を支援するため、かわかみらいふと自治会の連携はとても重要だと思っています。*1 全国平均は2.1人にひとりの割合

三宅 かわかみらいふは、公共施設である川上村ふれあいセンター内に事務所を構えています。利活用が少なかった施設ですが、私どもが管理、常駐することで、住民の方がいつでも利用できる環境が整いました。冬季の重要なインフラのひとつである灯油の販売もさせて頂いています。

五味 灯油は頼めば家の玄関まで配達してくれるので助かっています。また、食料品や日用品も「ならコープ」と連携して宅配してくれるようになって、とくに高齢者が暮らしやすくなったと感じています。

三宅 宅配事業は、ただ商品をお届けするのではなく、注文のお手伝いをしたり、おしゃべりをしたりすることで、高齢者の見守りも兼ねています。このような私たちの取組に「ならコープ」が賛同してくれて宅配事業を始めることができました。配達地域を広げることにも加入者も増え、現在の「ならコープ」加入率は村民の約7割、奈良県で第3位となっています。「ならコープ」からも新たな事業展開の手法として高評価を得ています。

五味 隣のスーパー「吉野ストア」と連携した移動スーパーも、生鮮食品など実際に見て買物を楽しむことができると好評です。スーパーまでは車で40分かかりますから、高齢者に限らず重宝しています。村民が移動スーパーの必要性を十分理解して利用してくれているからこそ、続けてもらえていると思っています。

三宅 移動スーパー事業は、小売店と私たちと住民の方の三者



がwin-winの関係になる仕組みになっています。小売店は販売を代行してもらうことで人件費や車両費を抑制できます。私たちは在庫を抱えないことでリスクを回避し、販売代行料が収益となります。住民の方はわざわざ小売店に出向く必要なく買物ができます。

移動スーパーは2台運行しており、週に1回決まった曜日に公民館前など所定の場所で販売しています。看護師や歯科衛生士も同行し、健康相談をすることで、病気の予防や早期発見・早期治療に繋がっています。こうした取り組みは、全国初の地域包括ケアシステムとして注目されています。

五味 やはり村民の最大の不安は、病気になることですから、専門職の方の見守りは心強いです。病院まで車で50分かかるので、払いつ誰か倒れてもすぐ車が出せるよう、いつもガソリンを満タンにしています。ガソリンは命の綱で、一番大切です。村に唯一のガソリンスタンドが、後継者がいないから閉店することになった時は焦りましたね。

三宅 村はガソリンスタンドの重要性を認識し、すぐに事業継承に着手しました。かわかみらいふがその役割をさせて頂き安心してました。

五味 公設民営のガソリンスタンドは奈良県で川上村が初だそうです。村民の雇用も担っていて助かっています。

三宅 かわかみらいふで働く最年長のスタッフは72歳の女性です。昔から住んでいる人はみんな知り合いだから、その方がいると住民の方が話しやすいようで、こちらも助かっています。移住者のスタッフも半数いて、子育て世代の方や高齢者が元気で働ける職場だと思います。

小さな村内だけの事業ですが、昨年度は売上が2億円を超えました。いまやっと4年目ですけど、ようやく軌道に乗ってきたと感じています。

五味 村民も一緒になって運営に関わっていったのが、よい結果を生んだのでしょうね。村民全員が運営に参加すれば強いです。団結力が大事。一部の人だけがやりたいといっているだけでは、残念ですがうまくいかないと思いますね。

三宅 はい。住民の方の自主的な活動を補佐するのが私たちの役割だと考えています。

川上村は都市部にはない、人と人のあたたかい繋がりがあつた村です。それは、林業の村として発展した時、村外の資本や人材が集まって多様性を認める文化があつたからではないかと考えています。私も移住者ですが、すぐに村の人たちが受け入れてくれて、ありがたく思っています。都市にはない豊かな暮らしと子育て環境の良さ、川上村を愛する気持ちが、今の仕事に大きく関わっていると思います。

河合町総代・自治会長 高岡 宏芳 さん

たかおか ひろよし

高岡 宏芳 さん

令和元年に河合町総代・自治会長会の会長になりました。地元高塚台2丁目では平成14年から子どもの見守り活動など学校と連携した防犯活動に取り組んでおり、平成21年に自主防災会も立ち上げ、防災訓練を実施しています。リーダーが率先垂範し自治会有志で継続的な活動をしています。また、徘徊している認知症の方等の保護も実施しています。

河合町総代・自治会長会の活動で特に力を入れているのは、自主防災防犯活動等に役立つ地域の絆づくりです。「絆づくり専門部会」というものもつくり、河合町ふるさと祭り等で「家族の絆」「地域の絆」「防災防犯活動」の大切さについて啓発を行ったり、絆づくりに役立つ、それぞれの地域活動での成果や課題の意見交換をする発表会を開いたりしています。

防災活動については、河合町では総合防災訓練を毎年開催しており、各大字・自治会の代表者が避難所で体験型の訓練を中心に実施しています。また、町民体育大会では防災意識を高めることを目的として自治会で考えた「防災みんなで救助」を競技としています。

課題は、自治会役員の担い手づくりと、向こう三軒両隣の関係の希薄化が進んでいることで、今後も、町と大字・自治会との連携強化、大字・自治会への未加入者の加入促進に取り組んでいきたいと考えています。

河合町の取組でユニークなものは、地域の活性化に寄与するため自治会などが発行する新聞や広報誌などの内容を高め合う「なら自治会ニュースコンクール」を開催していることです。

東日本大震災の際に、電話・パソコンは繋がらない中で、安否確認や情報共有に役立ったものは壁新聞などでした。地域の情報を共有し、住民への動きかけをサポートする紙媒体の役割を見直そうと、平成23年度からこのコンクールを始めました。今年度で10年目を迎えます。この10年間で応募総数は、のべ247団体にもなります。主催は「地域の絆づくり：自治会ニュースコンクール実行委員会」で、事務局は河合町役場内にあり、毎日新聞奈良支局、奈良県市長会、奈良県町村会、河合町の後援、奈良県の協力を得ています。賞を設けて表彰もしています。自治会活動をどう見るか、この新



▲左から高岡会長・弓戸猛ニュースコンクール実行委員会会長・津野委員長・山内嘉信委員

津野 恭 審査委員長の話

聞・広報紙がどれくらい自治会活動に役に立ったかなどを考慮に入れながら、レイアウト、見出しの表現、掲載記事の選択、読みやすさ、企画（独自）性などを審査の基準としています。

応募されてきた内容については、自治会への未加入者が増えてきているなどの共通する悩みも多いですが、Zoomで会議をするなど先進的な取り組みをされているところもあります。その地域性や生活の中で生まれたニュース、若い年齢層に光を当てたニュースなどを増やして頂けたら、もっと自治会活動に役立つのではないのでしょうか。

地区の自治会紙「三輪区コミュニティ新聞 馬酔木」で、昨年最優秀賞を受賞した、増田区長にもお話をうかがいました。

桜井市三輪区 増田 富夫 区長の話



●紙面づくりで気をつけていることはありますか？

大神神社の参道整備とともにまちづくりをしており、自分の住んでいる区域の情報を共有し、地域の誇りや文化を発信することが大きな目的です。地域で起こっていることを丁寧にわかりやすく載せるように心がけています。また、地区の古い写真を掲載し街並みを紹介するコーナーや、住人の地区への想いを話してもらったコーナーなどは、みなさんに楽しみにいただいています。

●受賞されて何か変わりましたか。

コンクールに応募することが励みとなり、いろいろ励ましの声も頂いています。今後も三輪区の活力のあるまちづくりに役立つ広報紙をつくっていききたいと思います。

広報紙を発行しているみなさんの自治会でも応募されてみてはいかがでしょうか？
応募先は河合町役場。応募期間は、毎年12月～1月中旬となっています。

自治会の防災活動について

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科長・教授
室崎 益輝

コミュニティ防災の重要性

コミュニティの防災力や自治会の防災活動に、大きな期待が掛けられている。それは、第1に巨大災害の時代を迎えていること、第2に地域ケアの時代を迎えていることによる。

巨大災害ということでは、行政対応に多くを期待できないし、外部支援に多くを期待することもできない。阪神・淡路大震災では常備の消防がすぐには来てくれなかったし、熊本豪雨災害ではボランティアがコロナ自粛で来てくれなかった。公助や遠助には限界がある。地域ケアということでは、高齢者のみの世帯や外国人や障害者などの要支援者が増大しており、地域ぐるみのケアが平時時においても災害時においても求められる。社会変化の中で自己解決力のない居住者が増えているのだ。自助にも限界がある。

公助や自助の限界を補うということでも共助や互助が、遠助の限界を補うということでも近助が重要になっている。この互助や近助が重要ということで、コミュニティや自治会の防災活動に期待が集まっている。熊本豪雨災害では、外部からの支援が得られない中、被災地コミュニティが高校生や中学生などとも連携して大活躍している。その効果があって、ギリギリのところまで被災者の暮らしを守り切った。他力本願ではいけないことを学んだ。遠助の前に近助、公助の前に互助が欠かせないことを学んだ。

コミュニティ防災の方向性

このコミュニティや自治会が大切だという時に、行政が来てくれないから仕方なくコミュニティでという「後向きの捉え方」ではなく、行政がするよりもコミュニティがしたほうが良くなるという「前向きの捉え方」をすることが求められる。行政はマスケアといって大量の人に一律のサービスを提供することが得意だが、一人ひとりの実情にあったサービスを提供することは不得意である。この一人ひとりの実情にあったサービスは、コミュニティでしかできない。

避難生活時の食事を考えてみよう。行政が提供してくれる冷たいおにぎりが良いが、コミュニティでつくる温かい豚汁がもっと良い。コミュニティが取り組んだ方が、高齢者や病弱者など一人ひとりの実情に合った食事が提供できるし、避難所だけでなく在宅避難している人にも食事を提供することができる。そして、何よりもみんなで食事を作るプロセスが、被災者を元気にするし、自治会の結びつきを強くする。

コミュニティや自治会には、地域に密着して対応できる、自発性や連帯性を引き出せるといった防災上の「行政にはない利点」がある。その利点を生かせるように、日ごろから自治会が防災や減災に率先的に取り組んでゆく必要がある。初期の救助活動や消火活動、避難所での運営や助け合いのほか、安否確認や避難行動、さらには地域の防災教育や復興のまち

づくりなど、地域が率先して取り組むべき課題がヤマのようにある。

ところで、コミュニティや自治会の防災活動では、個別性に配慮すること、互助性を機能させること、専門性を獲得すること、計画性を担保すること、指導性を発揮することが求められる。個別性というのは、居住者のおかれている個々の状態に配慮するという一方で、アレルギー体質の子供に見合った食事を提供する、体調のすぐれない高齢者に見合った避難誘導をはかるといったことが求められる。ここでは、マイ避難プランや個別誘導支援のような一人ひとりに寄り添った対応を期待したい。

互助性を機能させるということでは、みんなで支えあい助け合う関係性を大切にしなければならない。災害に対しては運命共同体なので、自治会に入っているかどうかに関わりなく、協働して被害軽減に取り組むことが求められる。料理が得意だとか無線ができるとか体力があるといった「得意技」を持ち寄って、みんなで災害に力を合わせ対処することが求められる。

専門性を獲得するという点では、防災能力に長けた人材を積極的に活用することが求められる。防災は命に係わることなので専門的な技術が求められ、復興も複雑な行程を伴うので専門的なノウハウが求められる。災害メカニズムの理解にも専門的な知識がいる。それだけに、看護師や建築士などの資格を持った人を活用することが欠かせない。加えて、コミュニティに密着した防災士を養成することも考えてほしい。

計画性を担保するという点では、コミュニティとしてのボトムアップ型の防災計画を持たなければならない。コミュニティ防災の羅針盤となる「地区防災計画」をみんなで作りみんなで実践するのである。家具転倒防止の計画や避難所運営の計画などを、みんなの知恵を出し合って作ってほしい。この地区防災計画づくりは、全国各地で広がっている。奈良県での広がりを期待したい。

おわりに

最後に、指導性の発揮について述べておこう。コミュニティや自治会のトップの果たす役割がとて大きい。防災活動は手間がかかる、利害調整が難しい、日常の利便性を阻害するといった壁があり、みんなが積極的に係わることになかなかならない。その消極的な態度を積極的な姿勢に変えるには、まさにリーダーシップが必要である。自治会や自主防災組織のリーダーの尽力がなければならぬ。



Profile

室崎 益輝

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長・教授、同防災教育センター長、神戸大学名誉教授。大規模災害への備えや災害復興等について研究、大学のほか日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、消防審議会会長など数多くの行政・研究機関で委員を歴任し、防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞するなど防災分野において幅広く活躍

7 自治会が使える県のサポート・助成事業

①安全・安心まちづくりアドバイザー派遣事業（県安全・安心まちづくり推進課）



安全・安心まちづくりアドバイザー派遣事業

自治会等の自主防犯・防災の取り組みの支援のため、奈良県では先進的な取組をされている方をアドバイザーとして地域の要請に基づいて派遣する事業を実施しています。

こんな時にご利用いただけます

- 自主防犯・防災組織を立ち上げるための啓発
自治会→地域住民への説明会等
- 自主防犯・防災活動を始め、活動の幅を広げるための事例紹介、アドバイス
自主防犯団体、自主防災組織等→会員への研修会等
- 自主防犯・防災に関する各種訓練などの技術支援等
自主防犯団体、自主防災組織等→会員への研修会等

主な要件は以下のとおりです

- ◆申し込み要件（詳細は下記へお問い合わせください）
 - アドバイザーの活動内容に合致する内容であるもの
 - 概ね10名以上の参加者を見込んで実施されるもの
 - 営利目的、政治思想や宗教の教義等を広める目的でないものなど
- ◆費用等
アドバイザーの旅費、謝金は県が負担します
(市町村、学校等の公共団体の長及び民間事業者が当該従業員に対して行う研修等は除きます)

派遣までの流れ

テーマ、開催日時、参加人数、開催場所等を決定してください



派遣を依頼する内容を検討し、開催1ヶ月前までに奈良県安全・安心まちづくり推進課に派遣申請書を提出します



受け付けた申請により、県からアドバイザーに派遣を依頼します



開催までに、主催者、アドバイザー、県で打ち合わせを行います



事業を実施します



実施後のアンケートにご協力ください

お問い合わせ先
奈良県安全・安心まちづくり推進課 Tel:0742-27-8576
アドバイザー一覧、申請様式等は下記をご覧ください
URL: <http://www.pref.nara.jp/14068.htm>



②地域貢献サポート基金（県青少年・社会活動推進課）

「奈良県地域貢献サポート基金」は、より良い社会づくりのための基金です。県民や企業等の寄附を原資として、地域社会の課題解決に取り組むNPOや自治会などの団体が実施する事業に助成しています。

令和2年度に募集した寄附者テーマ設定型協働推進事業

- ◆奈良県内の自然・環境・文化財の保全・活用事業
30万円上限×1事業募集（寄附者：(株)伊藤園様）
- ◆大和川水系の水環境改善活動
30万円上限×2事業募集（寄附者：大和信用金庫様）
- ◆奈良の文化遺産やまちなみの保全事業
40万円上限×3,4事業募集
（寄附者：イオングループ様）
- ◆地域の子ども・若者の健全育成事業
10万円上限×7事業募集
（寄附者：奈良県青少年育成ボランティア協会様）

※例年、4、5月頃～事業募集を行います。事業採択にあたっては、公開プレゼンテーション、奈良県協働推進審査会による審査を実施します。

お問い合わせ先
奈良県青少年・社会活動推進課 Tel:0742-27-8715
制度の詳細や、募集中の補助事業、寄附の方法はホームページをご覧ください。
URL: <http://www.naravn.jp/kikin/>

